

# 東京都が水素社会実現戦略会議

東京都は16日、都庁で「水素社会の実現に向けた東京戦略会議」(座長・橋川武郎一橋大教授)の初会合を開き、2020年東京オリンピック・パラリンピックでの燃料電池車(FCEV)活用に向けた環境整備、および30年までを見据えた水素利活用の可能性と課題などを官民一同に話し合

水素の安全性の社会的受容性向上②FCEVの普及(現時点1000万円弱と高額)③水素STの整備促進(都心部での用地確保の困難性、諸外国と比べて割高な整備費。日本5〜6億円、欧米1〜2億円。都心3区に整備予定なし)④法規制(公道との保安距離がSSより

外添要一都知事は「水素は低炭素社会の切り札となる次世代エネルギーとして最も有望なもの1つで、経済効果も期待されており、FCEV普及は環境負荷低減やエネルギー安全保障のリスク低減にも資する。普及には水素ST整備など困難な課題がある。国を挙げて普及に取り組みべきで、都として戦略会議を立ち

かつ実効性のある施策を構築することで一致。11月の会合で中間報告をとりまとめて、都長期ビジョンに反映させ、来年2月に最終報告をまとめる方向性を確認した。

の整備促進が求められる中、JX日鉱日石エネルギーと東京石商(荒木敬

同石商からは経営情報新燃料委員会の垣見裕司委員(垣見油化専務・JX系)、JXからは中央技術研究所の斎藤健一郎上席フェローがメンバーに名を連ね、プレゼンテーションのトップを切つてトヨタ、JX、パナソニック、川崎重工業が各社の取り組み状況などを説明。JXは「現状の支援策(建設補助)に加え、さらなる運営支援やリスク分散の仕組みが必要」などと訴えたほか、各社も水素STの整備や水素価格を低減させる重要性を指摘。また、自由討議で垣見委員は「すでに土地を持ち、危険物を取り扱っているSS業界が水素も供給していくのが最も現実的。250坪程度のSSでも対応可能なビジネスモデルが必要」などと提起した。

## オリンピックに向けたFCV普及とST整備の重要性強調



ST整備が水素関係者が官民関係者の必要性を確認する



強い意欲を示した外添知事と橋川座長

都として戦略会議を立ち上げるための議論をお願いした。年末ごろまでに「東京都長期ビジョン」に反映させ率先して水素社会の実現に取り組み、環境と調和した未来型都市の姿を世界に印象付けたい」と強調。FCEV・水素STのコスト低減を後押しする強い意欲を示し「FCEVの電源供給能

初会合では、水素エネルギーの特長として供給源の多様性、大型電源ともなるため非常時対応の観点からも有効と位置付ける一方、課題として①